

## 第7号議案

広域機関システム 広域予備率対応におけるプロジェクト計画書の変更及び  
広域予備率対応(2022年4月運開)の基本設計に関する業務委託について(案)

広域機関システムの広域予備率対応は、電気事業関連諸制度対応のシステム開発として重点開発プロジェクトと位置付け、プロジェクト計画書を策定した上で、2021年度対応から2024年度対応までの3ステップに分けた段階的な制度対応に向けて機能開発、管理を行っている。

### 1. 広域予備率対応におけるプロジェクト計画書の変更

第2ステップにあたる広域予備率対応(2022年4月運開)の基本検討に必要な運用などが確定したため、情報システム管理規程第20条の規定に基づき、プロジェクト計画書を別紙1-1のとおり変更する。

なお、第3ステップについては、詳細確定後プロジェクト計画書の変更を行い、別途理事会に付議するものとする。

### 2. 広域予備率対応(2022年4月運開)の基本設計に関する業務委託の締結

広域機関システムの広域予備率対応の第2ステップの要件定義が完了したこと  
から、後続工程である基本設計に関する業務を委託する。

本件の委託にあたっては、電力広域的運営推進機関システム開発委託に関する基本契約(第235回理事会第5号議案)に基づき、下表に示す件名にて別紙2のとおり注文書を発行し個別契約を締結する。

表 契約概要

件名	広域機関システム 広域予備率対応(2022年4月運開)の基本設計に関する業務委託
目的 委託内容	広域予備率対応(2022年4月運開)に関わる要件定義が完了し、開発範囲が確定したことから、後続工程である基本設計を実施する。
委託先	株式会社日立製作所
契約期間	契約締結日～2021年2月19日
契約形態	委託(請負)

#### 【添付資料】

別紙1-1 : 広域機関システム 広域予備率対応プロジェクト計画書

別紙1-2 : 広域機関システム 広域予備率対応(2022年4月運開)の基本設計に関する業務委託(補足説明資料)

別紙2 : 注文書

別紙2-1 : システム仕様書

別紙2-2 : 機能要件仕様書

別紙3 : 価格検討書

別紙1-1, 1-2は情報管理規程第4条(情報の格付の区分)の規定に基づき非公表とする。

別紙 2～3 は会計・調達業務の細則に関する規程第 23 条（契約の公表）の規定に基づき非公表とする。

以 上